

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：台北市內湖區瑞光路66巷42號3樓

電話：(02)27936889

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~42		六~二三
(七) 關係人交易	43~45		二四
(八) 質抵押之資產	45		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~46		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46		二八
2. 轉投資事業相關資訊	46~47		二八
3. 大陸投資資訊	47		二八
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	47		二八
(十四) 部門資訊	48~49		二九

會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

前 言

誠創科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達誠創科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 余 鴻 賓

余鴻賓



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 7 日

民國 107 年 9 月 30 日 及 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 90,029	5		\$ 215,532	13		\$ 398,733	26	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	1,806	-		-	-		-	-	
1150	應收票據(附註四及十)	15,833	1		1,047	-		-	-	
1170	應收帳款(附註四及十)	306,379	17		442,378	26		320,240	21	
1180	應收帳款—關係人(附註四、十及二四)	58	-		243	-		612	-	
1200	其他應收款	54,179	3		29,127	2		29,985	2	
1210	其他應收款—關係人(附註二四)	135	-		390	-		353	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	122	-		77	-		318	-	
130X	存貨(附註四及十一)	338,106	18		276,650	16		229,708	15	
1410	預付款項	39,730	2		67,461	4		57,009	4	
11XX	流動資產總計	846,377	46		1,032,905	61		1,036,958	68	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及七)	30	-		840	-		660	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	90,000	5		-	-		-	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註四及九)	-	-		90,000	5		3,000	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十三)	831,787	45		508,552	30		421,441	27	
1780	無形資產(附註四及十四)	17,183	1		16,291	1		16,650	1	
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)	51,920	3		53,278	3		53,301	4	
1920	存出保證金	1,645	-		3,774	-		3,782	-	
1990	其他非流動資產—其他	1,370	-		109	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	993,935	54		672,844	39		498,834	32	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,840,312	100		\$ 1,705,749	100		\$ 1,535,792	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十五)	\$ 256,754	14		\$ 319,705	19		\$ 160,669	11	
2170	應付帳款	133,415	7		138,726	8		125,645	8	
2200	其他應付款	59,158	3		64,050	4		59,650	4	
2220	其他應付款—關係人(附註二四)	1,820	-		7,546	-		3,376	-	
2230	本期所得稅負債(附註四)	498	-		-	-		467	-	
2399	其他流動負債	24,460	2		12,469	1		14,319	1	
21XX	流動負債總計	476,105	26		542,496	32		364,126	24	
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註四及七)	2,100	-		540	-		810	-	
2530	應付公司債(附註四及十六)	288,413	15		284,184	16		282,788	18	
2540	長期借款(附註十五)	253,600	14		-	-		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註四)	-	-		-	-		12	-	
2620	長期應付款項—關係人(附註二四)	32,753	2		31,931	2		32,763	2	
2645	存入保證金	201	-		311	-		192	-	
25XX	非流動負債總計	577,067	31		316,966	18		316,565	20	
2XXX	負債總計	1,053,172	57		859,462	50		680,691	44	
	歸屬於本公司業主之權益									
	股 本									
3110	普通股股本(附註十八)	1,068,000	58		1,068,000	63		1,068,000	70	
3200	資本公積(附註十八)	12,343	1		91,144	5		91,144	6	
	保留盈餘(附註十八)									
3350	待彌補虧損	(397,666)	(22)		(434,123)	(25)		(425,974)	(28)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	(32,829)	(2)		(18,072)	(1)		(17,356)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	649,848	35		706,949	42		715,814	47	
36XX	非控制權益(附註四及十二)	137,292	8		139,338	8		139,287	9	
3XXX	權益總計	787,140	43		846,287	50		855,101	56	
	負債與權益總計	\$ 1,840,312	100		\$ 1,705,749	100		\$ 1,535,792	100	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝淑蓉



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註四)								
4100 銷貨收入淨額	\$264,763	100	\$342,875	100	\$902,173	100	\$846,313	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註九)	(233,818)	(.88)	(322,951)	(.94)	(815,690)	(.91)	(734,563)	(.87)
5900 營業毛利	30,945	12	19,924	6	86,483	9	111,750	13
營業費用								
6100 推銷費用	(12,356)	(5)	(13,311)	(4)	(35,410)	(4)	(37,535)	(4)
6200 管理費用	(25,625)	(10)	(28,550)	(9)	(78,391)	(9)	(81,084)	(10)
6300 研究發展費用	(3,194)	(1)	(899)	-	(6,175)	(1)	(1,550)	-
6450 預期信用減損損失	(5,291)	(2)	-	-	(5,295)	-	-	-
6000 營業費用合計	(46,466)	(18)	(42,760)	(13)	(125,271)	(14)	(120,169)	(14)
6900 營業損失	(15,521)	(6)	(22,836)	(7)	(38,788)	(5)	(8,419)	(1)
營業外收入及支出								
7100 利息收入	41	-	32	-	564	-	174	-
7190 其他收入—其他	657	-	32,446	10	1,417	-	42,034	5
7210 處分不動產、廠房及設備利益	4	-	20	-	93	-	-	-
7230 外幣兌換利益	8,550	3	-	-	11,775	1	-	-
7235 透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨利益	(739)	-	-	-	(500)	-	-	-
7510 利息費用	(4,436)	(2)	(2,179)	(1)	(13,350)	(1)	(6,058)	(1)
7590 什項支出	(846)	-	(62)	-	(1,869)	-	(534)	-
7610 處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	-	-	-	(44)	-
7630 外幣兌換損失	-	-	(3,966)	(1)	-	-	(6,845)	(1)
7000 營業外收入及支出合計	3,231	1	26,291	8	(1,870)	-	28,727	3
7900 稅前淨(損)利	(12,290)	(5)	3,455	1	(40,658)	(5)	20,308	2
7950 所得稅費用 (附註四及二十)	(1,322)	-	(142)	-	(382)	-	(3,191)	-
8200 本期淨(損)利	(13,612)	(5)	3,313	1	(41,040)	(5)	17,117	2
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(26,805)	(10)	9,448	3	(18,107)	(2)	(13,872)	(2)
8300 本期其他綜合損益(稅後淨 額)	(26,805)	(10)	9,448	3	(18,107)	(2)	(13,872)	(2)
8500 本期綜合損益總額	(\$ 40,417)	(15)	\$ 12,761	4	(\$ 59,147)	(7)	\$ 3,245	-
本期淨(損)利歸屬於：								
8610 本公司業主	(\$ 15,442)	(6)	\$ 1,992	1	(\$ 42,344)	(5)	\$ 12,888	2
8620 非控制權益	1,830	1	1,321	-	1,304	-	4,229	-
8600	(\$ 13,612)	(5)	\$ 3,313	1	(\$ 41,040)	(5)	\$ 17,117	2
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	(\$ 37,277)	(14)	\$ 9,654	3	(\$ 57,101)	(7)	\$ 1,862	-
8720 非控制權益	(3,140)	(1)	3,107	1	(2,046)	-	1,383	-
8700	(\$ 40,417)	(15)	\$ 12,761	4	(\$ 59,147)	(7)	\$ 3,245	-
每股(虧損)盈餘(附註四及二一)								
9710 基 本	(\$ 0.14)		\$ 0.02		(\$ 0.40)		\$ 0.13	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲

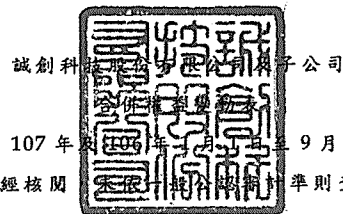


經理人：馬永玲



會計主管：謝芸蓁





誠創科技股份有限公司
 民國 107 年 9 月 30 日
 (僅經核閱本報財務報表為準查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益									
	股數(仟股)	金額	資本公積	保留盈餘 待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額	權益總額	總額
A1	106年1月1日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 438,862)	(\$ 6,330)	\$ 531,458	\$ 137,904	\$ 669,362	
C5	本公司發行可轉債公司債認列權益 組成部分	-	-	12,343	-	-	12,343	-	12,343	
D1	106年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	12,888	-	12,888	4,229	17,117	
D3	106年1月1日至9月30日其他綜合 損益	-	-	-	-	(11,026)	(11,026)	(2,846)	(13,872)	
D5	106年1月1日至9月30日綜合損益 總額	-	-	-	12,888	(11,026)	1,862	1,383	3,245	
E1	現金增資(附註十八)	10,000	100,000	70,151	-	-	170,151	-	170,151	
Z1	106年9月30日餘額	106,800	\$1,068,000	\$ 91,144	(\$ 425,974)	(\$ 17,356)	\$ 715,814	\$ 139,287	\$ 855,101	
A1	107年1月1日餘額	106,800	\$1,068,000	\$ 91,144	(\$ 434,123)	(\$ 18,072)	\$ 706,949	\$ 139,338	\$ 846,287	
D1	107年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	(42,344)	-	(42,344)	1,304	(41,040)	
D3	107年1月1日至9月30日其他綜合 損益	-	-	-	-	(14,757)	(14,757)	(3,350)	(18,107)	
D5	107年1月1日至9月30日綜合損益 總額	-	-	-	(42,344)	(14,757)	(57,101)	(2,046)	(59,147)	
C11	資本公積彌補虧損(附註十八)	-	-	(78,801)	78,801	-	-	-	-	
Z1	107年9月30日餘額	106,800	\$1,068,000	\$ 12,343	(\$ 397,666)	(\$ 32,829)	\$ 649,848	\$ 137,292	\$ 787,140	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝云萊



誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 40,658)	\$ 20,308
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	43,913	42,902
A20200	攤銷費用	852	875
A20300	預期信用減損損失	5,295	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(1,738)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(500)	-
A20900	利息費用	13,350	6,058
A21200	利息收入	(564)	(174)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	4,210
A22500	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	(93)	44
A24100	外幣兌換(利益)損失	(11,775)	6,845
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產增加	-	(660)
A31130	應收票據增加	(20,072)	-
A31150	應收帳款減少	147,768	35,151
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	185	(554)
A31180	其他應收款增加	(25,052)	(11,791)
A31190	其他應收款—關係人減少	255	12
A31200	存貨增加	(61,456)	(49,460)
A31230	預付款項減少(增加)	27,731	(37,456)
A31240	其他非流動資產增加	(1,261)	-
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債增加	-	810
A32150	應付帳款減少	(5,311)	(24,950)
A32180	其他應付款減少	(8,113)	(11,129)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款—關係人(減少) 增加	(\$ 4,221)	\$ 46
A32230	其他流動負債增加(減少)	11,991	(21,161)
A33100	收取之利息	564	174
A33300	支付之利息	(8,978)	(5,910)
A33500	支付之所得稅	(209)	(3,998)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>63,641</u>	<u>(51,546)</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(3,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(371,738)	(35,735)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	143	586
B03800	存出保證金減少(增加)	2,129	(2,685)
B04500	購置無形資產	(1,470)	(2,017)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(370,936)</u>	<u>(42,851)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(62,951)	(131,743)
C01200	發行公司債	-	295,281
C01600	舉借長期借款	253,600	-
C01700	償還長期借款	-	(61,500)
C03100	存入保證金減少	(110)	(11)
C03700	其他應付款—關係人減少	(683)	(43,455)
C04600	現金增資	-	168,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>189,856</u>	<u>226,572</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(8,064)	(6,053)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(125,503)	126,122
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>215,532</u>	<u>272,611</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 90,029</u>	<u>\$ 398,733</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸蓁



誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司及子公司(以下簡稱「合併公司」)依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，

各類別金融資產及金融負債依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	收款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 215,532	\$ 215,532	(1)
原始到期日超過3個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	90,000	90,000	(2)
應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	476,959	476,959	(1)
短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金	以攤銷後成本衡量	按攤銷後成本衡量	530,172	530,172	-

(1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15 「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18 「收入」、IAS 11 「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

3. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會
(以下稱「金管會」) 認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金

流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日上，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具、收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸

屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量總類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，公允價值之決定方式請參閱附註二三。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收

帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(3) 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融資產、金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融資產、金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日

前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之資產及負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經上述單獨決定之組成部分公允價值之剩餘金額後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之資產、負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(4) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子零件產品之銷售，由於電子產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,024	\$ 760	\$ 793
銀行支票及活期存款	<u>89,005</u>	<u>214,772</u>	<u>397,940</u>
	<u>\$ 90,029</u>	<u>\$ 215,532</u>	<u>\$ 398,733</u>

截至 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日止，本公司均有銀行存款 90,000 仟元係提供予銀行做為可轉換公司債之擔保品，予以分類為按攤銷後成本衡量之金融資產及無活絡市場之債務工具投資（請參閱附註八及九）。

截至 106 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款為 3,000 仟元，係分類為無活絡市場之債務工具投資（請參閱附註九）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債贖 回權(附註十六)	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 660</u>
<u>金融負債—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債賣 回權(附註十六)	<u>\$ 2,100</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 810</u>

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	<u>幣</u>	<u>別</u>	<u>到</u>	<u>期</u>	<u>期</u>	<u>間</u>	<u>合</u>	<u>約</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>(</u>	<u>仟</u>	<u>元</u>	<u>)</u>
<u>107年9月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	／	人民幣	107.10.20	～	107.12.20	USD	750	／	RMB	5,163			

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動—107年

	<u>107年9月30日</u>
非流動	
可轉換公司債擔保品(附註六及二五)	<u>\$ 90,000</u>

此類原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其 106 年資訊，請參閱附註三及附註九。

九、無活絡市場之債務工具投資－非流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
非流動		
可轉換公司債擔保品（附註六及二五）	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ -</u>
原始到期日超過 12 個月之定期存款（附註六）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>

十、應收票據及應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 21,119	\$ 1,047	\$ -
減：備抵損失	(5,286)	-	-
	<u>\$ 15,833</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 307,388	\$ 443,375	\$ 321,242
減：備抵損失	(1,009)	(997)	(1,002)
	<u>\$ 306,379</u>	<u>\$ 442,378</u>	<u>\$ 320,240</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 58	\$ 243	\$ 612
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 612</u>

(一) 應收票據

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月，應收票據不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風控部門複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收票據逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況估列應收票據之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過361天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	30%	-	-	-
總帳面金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21,119	\$ -	\$ -	\$ 21,119
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(5,286)	-	-	(5,286)
攤銷後成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,833</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,833</u>

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	-
加：本期提列減損損失	5,286
期末餘額	<u>\$ 5,286</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收票據之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 12 個月之應收票據無法回收，合併公司對於帳齡超過 12 個月之應收票據認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 4 個月至 11 個月之間之應收票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收票據，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收票據並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司應收票據之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
60 天以下	\$ 1,047	\$ -
61 至 150 天	-	-
151 天以上	-	-
合 計	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ -</u>

(二) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風控部門複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已

採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況估列應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過361天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 269,646	\$ 28,179	\$ 6,107	\$ 2,119	\$ 206	\$ 122	\$ 1,009	\$ 307,388
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	(1,009)	(1,009)
攤銷後成本	<u>\$ 269,646</u>	<u>\$ 28,179</u>	<u>\$ 6,107</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,379</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 997
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	997
加：本期提列減損損失	9
外幣換算差額	3
期末餘額	<u>\$ 1,009</u>

截至 107 年 9 月 30 日止，計有應收帳款人民幣 30,000 仟元 (折合新台幣 132,990 仟元) 提供予山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子 (山東) 有限公司申請銀行借款額度之反擔保品

(係依據中華人民共和國擔保法第四條規定)，請參閱附註十五及二五。

106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過12個月之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過12個月之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在4個月至11個月之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

截至106年12月31日及9月30日止，均有應收帳款人民幣30,000仟元（折合新台幣136,470仟元及136,530仟元）提供予山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定），請參閱附註十五及二五。

合併公司應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
未逾期	\$ 404,109	\$ 294,261
0~30天	30,797	22,861
31~60天	7,217	2,524
61~90天	65	489
91~180天	157	84
181~360天	33	21
361天以上	997	1,002
合計	<u>\$ 443,375</u>	<u>\$ 321,242</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

未逾期未減損之應收帳款依合併公司之授信標準之信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組一	\$ 404,109	\$ 285,174
群組二	<u>-</u>	<u>9,087</u>
	<u>\$ 404,109</u>	<u>\$ 294,261</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~30天	\$ 30,797	\$ 22,861
31~60天	7,217	2,524
61~90天	65	489
91~180天	157	84
181天以上	<u>33</u>	<u>21</u>
合計	<u>\$ 38,269</u>	<u>\$ 25,979</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

個別評估已減損之資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,894
本期迴轉	(1,738)
本期沖銷	(4,095)
外幣換算差額	(59)
期末餘額	<u>\$ 1,002</u>

十一、存貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 28,372	\$ 30,018	\$ 16,404
在製品	106,907	105,816	111,084
原物料	60,788	51,578	44,945
商品存貨	<u>142,039</u>	<u>89,238</u>	<u>57,275</u>
	<u>\$ 338,106</u>	<u>\$ 276,650</u>	<u>\$ 229,708</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日存貨相關之銷貨成本分別為233,818仟元、322,951仟元、815,690仟元及734,563仟元。

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益(損失)287仟元、(879)仟元、(8)仟元及6,246仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	批發零售	100%	100%	100%	註1
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技(蘇州)有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子(山東)有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等製造及銷售	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註1：誠新資訊科技股份有限公司於105年6月新增設立，原於106年1月25日經本公司董事會決議暫停營運，惟嗣後於106年11月8日業經本公司董事會決議恢復營運。

註2：上述列入合併財務報告編製個體之子公司107年及106年9月30日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，106年12月31日係以經會計師查核之財務報表所編製。

具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
海灣電子(山東)有限公司	山東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六及附表七。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 675,309	\$ 663,341	\$ 663,347
非流動資產	349,142	363,171	364,523
流動負債	(312,768)	(299,201)	(296,902)
非流動負債	(201)	(311)	(192)
權益	<u>\$ 711,482</u>	<u>\$ 727,000</u>	<u>\$ 730,776</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 578,933	\$ 591,560	\$ 594,632
非控制權益	<u>132,549</u>	<u>135,440</u>	<u>136,144</u>
	<u>\$ 711,482</u>	<u>\$ 727,000</u>	<u>\$ 730,776</u>

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 736,834</u>	<u>\$ 707,937</u>
本期淨利	<u>\$ 3,129</u>	<u>\$ 18,852</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 2,546	\$ 15,340
非控制權益	<u>583</u>	<u>3,512</u>
	<u>\$ 3,129</u>	<u>\$ 18,852</u>

十三、不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	預付房地款	未完工程及 待驗設備	合計
成本										
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 201,168	\$ 615,255	\$ 12,405	\$ 3,064	\$ 1,185	\$ 66,021	\$ -	\$ 11,642	\$ 910,740
增添	-	1,813	7,526	-	394	-	2,177	-	25,873	37,783
處分	-	(2,278)	-	(239)	-	(489)	-	-	-	(3,006)
重分類	-	-	1,451	-	-	(428)	-	(1,017)	-	6
淨兌換差額	(1,051)	(11,992)	(251)	(33)	-	(1,204)	-	94	-	(14,437)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,930</u>	<u>\$ 609,962</u>	<u>\$ 12,154</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 66,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,592</u>	<u>\$ 931,086</u>
累計折舊及減損										
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 45,877	\$ 371,038	\$ 6,930	\$ 2,542	\$ 320	\$ 50,478	\$ -	\$ -	\$ 477,185
折舊費用	-	6,655	32,154	982	129	204	2,778	-	-	42,902
處分	-	(1,887)	-	(51)	-	(438)	-	-	-	(2,376)
重分類	-	-	277	-	-	-	(273)	-	-	4
淨兌換差額	(222)	(6,802)	(127)	(32)	-	(887)	-	-	-	(8,070)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,310</u>	<u>\$ 394,780</u>	<u>\$ 7,785</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 51,658</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 509,645</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,620</u>	<u>\$ 215,182</u>	<u>\$ 4,369</u>	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 14,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,592</u>	<u>\$ 421,441</u>
成本										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 204,283	\$ 646,522	\$ 12,149	\$ 3,184	\$ 1,185	\$ 65,812	\$ 86,360	\$ 12,290	\$ 1,031,785
增添	-	1,950	14,886	-	2,335	-	1,668	301,169	52,808	374,816
處分	-	-	(500)	(7)	-	-	-	-	-	(507)
重分類	323,387	57,047	262	-	-	-	(387,529)	-	6,833	-
淨兌換差額	(1,507)	(16,513)	(292)	(35)	1	(1,614)	-	(790)	-	(20,750)
107年9月30日餘額	<u>\$ 323,387</u>	<u>\$ 261,773</u>	<u>\$ 645,157</u>	<u>\$ 11,357</u>	<u>\$ 5,477</u>	<u>\$ 1,186</u>	<u>\$ 65,866</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,141</u>	<u>\$ 1,385,344</u>
累計折舊及減損										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 54,552	\$ 405,292	\$ 8,113	\$ 2,653	\$ 592	\$ 52,031	\$ -	\$ -	\$ 523,233
折舊費用	-	7,130	32,903	931	283	205	2,461	-	-	43,913
處分	-	-	(450)	(7)	-	-	-	-	-	(457)
淨兌換差額	(438)	(11,146)	(223)	(35)	1	(1,291)	-	-	-	(13,132)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,244</u>	<u>\$ 427,049</u>	<u>\$ 8,371</u>	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 798</u>	<u>\$ 53,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 553,557</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 323,387</u>	<u>\$ 200,529</u>	<u>\$ 218,108</u>	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 12,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,141</u>	<u>\$ 831,787</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	10至44年
機器設備	4至10年
運輸設備	5至6年
辦公設備	4至6年
租賃改良	5年
其他設備	1至10年

本公司為因應未來整體營運擴展需求，於106年12月1日向非關係人購買不動產，合約總價款計約258,000仟元，預計用於生產多晶藍寶石相關產品。

另本公司於107年2月27日與非關係人簽約購入土地及廠房，合約總價款計約110,000仟元，截至107年9月30日止業已過戶完竣並付訖尾款。

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十四、無形資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
電腦軟體	\$ 3,562	\$ 2,237	\$ 1,921
客戶關係	549	1,338	1,637
商譽	13,072	12,714	12,963
長期預付費用	-	2	129
	<u>\$ 17,183</u>	<u>\$ 16,291</u>	<u>\$ 16,650</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於107年及106年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

十五、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 256,754	\$ 307,725	\$ 140,032
無擔保借款			
信用借款	-	11,980	20,637
	<u>\$ 256,754</u>	<u>\$ 319,705</u>	<u>\$ 160,669</u>

短期借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.25%~6.09%、1.25%~5.655%及 1.4746%~5.6550%。

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之擔保借款分別有 110,825 仟元、113,725 仟元及 113,775 仟元係海灣電子(山東)有限公司之銀行借款且係以山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子(山東)有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定(第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保)與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以其應收帳款做為上述借款額度之反擔保品，請參閱附註十及二五。

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之擔保借款分別有 145,929 仟元、194,000 仟元及 26,257 仟元，係本公司之銀行借款，其中各有 139,000 仟元、80,000 仟元及 0 仟元係以本公司自有建築物抵押擔保，另 6,929 仟元、114,000 仟元及 26,257 仟元係以關係人(本公司董事長馬永玲先生)提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註二四及二五。

(二) 長期借款

	利 率 %	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
		金 額	金 額	金 額
日盛國際商業銀行				
擔保借款－借款期間 107.09~109.07，貸款額 度為新台幣 206,300 仟 元，到期償還本金，係 以本公司自有土地及建 築物抵押擔保，請參閱 附註二五。	1.60%	\$ 169,100	\$ -	\$ -
合作金庫銀行				
擔保借款－借款期間 107.05~127.05，貸款額 度為新台幣 84,500 仟 元，自第 4 年開始，每 月為一期，分 204 期償 還本金，係以本公司自 有土地及建築物抵押擔 保，請參閱附註二五。	1.68%	84,500	-	-
減：列為一年內到期部分		-	-	-
		<u>\$ 253,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十六、應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$ 288,413</u>	<u>\$ 284,184</u>	<u>\$ 282,788</u>

本公司於 106 年 9 月 15 日發行每張面額為新台幣 100 仟元整之可轉換公司債，並以票面金額之 100% 發行，發行總金額為新台幣 300,000 仟元整。

(一) 上述可轉換公司債之重要權利義務如下：

1. 發行時間自發行日 106 年 9 月 15 日起至 109 年 9 月 15 日止，為期 3 年。
2. 債券票面利率為 0%
3. 轉換期間：

本轉換公司債發行之日起滿三個月之翌日起至到期日為止，除本公司無償配股停止過戶日，現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止及其他本公司普通股依法暫停過戶期間外，得隨時透過交易券商轉知集保公司向本公司之股務代理機構請求依轉換辦法轉換為本公司普通股。

4. 轉換價格及其調整：

本轉換公司債轉換價格之訂定，係以 106 年 9 月 7 日為轉換價格訂定基準日，轉換價格定為每股新台幣 21.6 元。本轉換公司債發行後，轉換價格應依本轉換公司債發行及轉換辦法做調整。

5. 本公司對本轉換公司債之贖回權：

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 者，本公司得於其後 30 個營業日內收回流通在外之本轉換公司債。

本轉換公司債自 106 年 12 月 16 日起至 109 年 8 月 6 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間收回其流通在外之本轉換公司債。

6. 本公司對本轉換公司債債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以民國 108 年 9 月 15 日為債券持有人賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日，要求本公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

7. 發行期間屆滿可轉換公司債之處理：

本公司於本轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人所持有債券以現金一次償還。

(二) 本可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。

107 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 284,184
以有效利率 1.9712% 計算之利息	<u>4,229</u>
107 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 288,413</u>

主契約債務工具及贖回權衍生性工具 107 年 1 月 1 日至 107 年 9 月 30 日之變動如下：

	主契約債務 工具部分	贖回權衍生 工具	衍生工具 賣回權
期初餘額	\$ 284,184	\$ 840	(\$ 540)
利息費用	4,229	-	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>(810)</u>	<u>(1,560)</u>
	<u>\$ 288,413</u>	<u>\$ 30</u>	<u>(\$ 2,100)</u>

十七、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 1,291</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

十八、權益

(一) 股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>106,800</u>	<u>106,800</u>	<u>106,800</u>
已發行股本	<u>\$ 1,068,000</u>	<u>\$ 1,068,000</u>	<u>\$ 1,068,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

106 年 3 月 13 日本公司董事會決議現金增資發行新股 10,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 16.80 元溢價發行，增資後實收股本為 1,068,000 仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 106 年 7 月 17 日核准生效，並經董事會決議以 106 年 9 月 15 日為增資基準日。

本公司上述現金增資計產生資本公積—股票發行溢價 68,000 仟元，扣除股票發行成本 2,059 仟元後餘額為 65,941 仟元，列為資本公積—股票發行溢價項下。另本公司依公司法第 267 條規定保留 10%，計 1,000 仟股由員工認購，並於給與日依 Black-Scholes 選擇權評價模式衡量該公平價值為每股 4.21 元，並認列酬勞成本及資本公積—認股權 4,210 仟元，已於增資發行後轉列資本公積—股票發行溢價項下。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ 78,801	\$ 78,801
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
可轉換公司債權益組成 部分	<u>12,343</u>	<u>12,343</u>	<u>12,343</u>
	<u>\$ 12,343</u>	<u>\$ 91,144</u>	<u>\$ 91,144</u>

本公司 107 年 9 月 30 日資本公積變動主要係因本公司於 107 年 6 月 27 日舉行股東常會決議以資本公積 78,801 仟元彌補虧損所致。

(三) 待彌補虧損

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十九之(二)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 107 年 6 月 27 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會分別決議通過盈虧撥補事項，因 106 及 105 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。有關股東會決議通過虧損撥補案情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十九、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ 39,830	\$ 18,575	\$ 58,405	\$ 45,067	\$ 21,935	\$ 67,002
勞健保費用	7,146	1,878	9,024	6,385	1,819	8,204
退休金費用	24	379	403	-	335	335
其他員工 福利費用	2,175	1,295	3,470	1,125	1,002	2,127
折舊費用	11,496	2,981	14,477	11,436	2,627	14,063
攤銷費用	-	292	292	-	297	297

功能別 性質別	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ 123,164	\$ 53,486	\$ 176,650	\$ 116,032	\$ 57,120	\$ 173,152
勞健保費用	21,000	5,503	26,503	18,376	5,312	23,688
退休金費用	37	1,089	1,126	-	1,043	1,043
其他員工 福利費用	5,287	5,389	10,676	3,337	4,834	8,171
折舊費用	35,623	8,290	43,913	34,999	7,903	42,902
攤銷費用	-	852	852	-	875	875

合併公司 107 年及 106 年 9 月 30 日，員工人數分別為 798 人及 873 人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(二) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。因本公司 106 年度獲利彌補累積虧損後仍為待彌補虧損，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司分別於 107 年 3 月 23 日及 106 年 3 月 8 日舉行董事會，因 106 及 105 年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派 106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 年及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 年及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 年及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,322	\$ 142	\$ 382	\$ 3,191
遞延所得稅				
稅率變動	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 382</u>	<u>\$ 3,191</u>

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。

我國於 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 本公司截至 105 年度 (含) 以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股 (虧損) 盈餘

本公司 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日每股 (虧損) 盈餘之計算如下：

	金額 (分子)	股數	每股 (虧損) 盈餘 (元)
	本期純 (損) 益 (歸屬於本公司業主)	(分母) (仟股)	本期純 (損) 益 (歸屬於本公司業主)
<u>107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 15,442)	106,800	(\$ 0.14)
<u>106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期純益	\$ 1,992	98,467	\$ 0.02
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 42,344)	106,800	(\$ 0.40)
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期純益	\$ 12,888	97,356	\$ 0.13

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損之計算。

二二、非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將一年內到期之長期借款重分類為流動負債，其金額為 3,600 仟元。

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1月 至9月30日	106年1月1月 至9月30日
購置固定資產	\$ 374,816	\$ 37,783
加：期初應付設備款	9,766	3,588
減：期末應付設備款	(12,844)	(5,636)
本期支付現金	<u>\$ 371,738</u>	<u>\$ 35,735</u>

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,806	\$ -	\$ 1,806
衍生工具(未指定避險)－可轉換公司債贖回權(附註十六)	\$ -	\$ 30	\$ -	\$ 30
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具(未指定避險)－可轉換公司債賣回權(附註十六)	\$ -	\$ 2,100	\$ -	\$ 2,100

106年12月31日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金				
融資產				
衍生工具(未指定避險)－				
可轉換公司債贖回權(附				
註十六)	\$ -	\$ 840	\$ -	\$ 840
透過損益按公允價值衡量之金				
融負債				
衍生工具(未指定避險)－				
可轉換公司債賣回權(附				
註十六)	\$ -	\$ 540	\$ -	\$ 540

106年9月30日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金				
融資產				
衍生工具(未指定避險)－				
可轉換公司債贖回權(附				
註十六)	\$ -	\$ 660	\$ -	\$ 660
透過損益按公允價值衡量之金				
融負債				
衍生工具(未指定避險)－				
可轉換公司債賣回權(附				
註十六)	\$ -	\$ 810	\$ -	\$ 810

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策：

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二七。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動 1% 予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
綜合損益影響數	\$ 535	\$ 361

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ -	\$ -	\$ 3,000
金融負債	510,354	319,705	443,457

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司 107 年及 106 年 1

月 1 日至 9 月 30 日之現金流出分別增加 3,828 仟元及 3,303 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	107年9月30日			合 計
	短於1年	2~3年	3年以上	
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 194,594	\$ -	\$ 32,753	\$ 227,347
浮動利率負債	<u>256,754</u>	<u>457,513</u>	<u>84,500</u>	<u>798,767</u>
	<u>\$ 451,348</u>	<u>\$ 457,513</u>	<u>\$ 117,253</u>	<u>\$ 1,026,114</u>

	106年12月31日			合 計
	短於1年	1~3年	3年以上	
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 210,633	\$ -	\$ 31,931	\$ 242,564
浮動利率負債	<u>319,705</u>	<u>-</u>	<u>284,184</u>	<u>603,889</u>
	<u>\$ 530,338</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 316,115</u>	<u>\$ 846,453</u>

	106年9月30日			合 計
	短於1年	2~3年	3年以上	
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 188,863	\$ -	\$ 32,763	\$ 221,626
浮動利率負債	<u>160,669</u>	<u>-</u>	<u>282,788</u>	<u>443,457</u>
	<u>\$ 349,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,551</u>	<u>\$ 665,083</u>

二四、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
馬永玲	本公司之董事長
福甸實業股份有限公司	主要管理階層控制之個體
永勤國際投資有限公司	主要管理階層控制之個體
上海湖格貿易有限公司	主要管理階層控制之個體
大華國際資產管理股份有限公司	主要管理階層控制之個體
元大證券股份有限公司	實質關係人

(一) 銷貨收入

關係人類別	107年7月1日	106年7月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ 556	\$ 46	\$ 1,030

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

(二) 租金費用

關係人類別	107年7月1日	106年7月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
主要管理階層控制之個體	\$ 200	\$ -	\$ 600	\$ -

(三) 股務費用

關係人類別	107年7月1日	106年7月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
元大證券股份有限公司	\$ -	\$ 108	\$ 214	\$ 320

(四) 其他營業外收入

關係人類別	107年7月1日	106年7月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
上海湖格貿易有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,881
福甸實業股份有限公司	-	29,864	-	29,864
	\$ -	\$ 29,864	\$ -	\$ 39,745

(五) 應收帳款－關係人

關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
實質關係人	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 612</u>

(六) 其他應收款及其他應付款（不含資金借貸）

關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1. 其他應收款			
主要管理階層	\$ 135	\$ 190	\$ 153
主要管理階層控制之 個體	<u>-</u>	<u>200</u>	<u>200</u>
	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 353</u>
2. 其他應付款			
主要管理階層控制之 個體	\$ 70	\$ 140	\$ -
實質關係人	<u>-</u>	<u>4,151</u>	<u>121</u>
	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 4,291</u>	<u>\$ 121</u>

其他應收款係合併公司代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係本公司應付公司債承銷費用及租金等費用。

(七) 資金貸入

關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應付款			
福甸實業股份有限 公司	\$ 1,750	\$ 1,750	\$ 1,750
主要管理階層控制 之個體	<u>-</u>	<u>1,505</u>	<u>1,505</u>
	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 3,255</u>
長期應付款項			
馬永玲	<u>\$ 32,753</u>	<u>\$ 31,931</u>	<u>\$ 32,763</u>

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(八) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十五。

(九) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分價款				處分損益			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
永勤國際投資有限 公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>

(十) 背書保證

106年12月31日及9月30日之短期借款分別有11,980仟元及20,637仟元，係由其他關係人（本公司董事長馬永玲先生）以個人名義為合併公司之連帶保證人。

(十一) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 6,769</u>	<u>\$ 6,780</u>	<u>\$ 20,145</u>	<u>\$ 19,424</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款、發行可轉換公司債及進口原物料之關稅之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 483,064	\$ 107,700	\$ -
質押銀行存款	90,000	90,000	-
應收帳款	<u>132,990</u>	<u>136,470</u>	<u>136,530</u>
	<u>\$ 706,054</u>	<u>\$ 334,170</u>	<u>\$ 136,530</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至106年9月30日止，合併公司因借款合同而開立存出保證票據計249,700仟元。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

107年9月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	1,849		30.515	\$	56,411	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		96		30.515		2,929	

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
金 融 資 產							
貨幣性項目							
美 金	\$	7,263		29.68	\$	215,566	
金 融 負 債							
貨幣性項目							
美 金		72		29.68		2,137	

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
金 融 資 產							
貨幣性項目							
美 金	\$	2,953		30.26	\$	89,356	
金 融 負 債							
貨幣性項目							
美 金		1,760		30.26		53,258	

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益（損失）已實現及未實現分別為 8,550 仟元、(3,966)仟元、11,775 仟元及(6,845)仟元,由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及

(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附表五)
10. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表八。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別為其營運部門。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

台灣部門－誠創科技股份有限公司

誠新資訊科技股份有限公司

大陸部門－SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.

SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.

誠創科技（蘇州）有限公司

誠創貿易有限公司

海灣電子（山東）有限公司

海灣電子有限公司

(一) 部門收入與營運結果

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關部門別財務資訊列示如下：

	107年1月1日至9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
營業收入	\$ 157,801	\$ 744,372	\$ -	\$ 902,173
營業成本	(153,779)	(661,911)	-	(815,690)
營業毛利	4,022	82,461	-	86,483
營業費用	(40,935)	(84,336)	-	(125,271)
營業淨損	(36,913)	(1,875)	-	(38,788)
營業外收入及支出	(9,507)	7,637	-	(1,870)
稅前淨(損)利	<u>(\$ 46,420)</u>	<u>\$ 5,762</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 40,658)</u>

	106年1月1日至9月30日			
	台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
營業收入	\$ 126,366	\$ 719,947	\$ -	\$ 846,313
營業成本	(131,289)	(603,274)	-	(734,563)
營業毛(損)利	(4,923)	116,673	-	111,750
營業費用	(35,823)	(84,346)	-	(120,169)
營業淨(損)利	(40,746)	32,327	-	(8,419)
營業外收入及支出	(5,966)	34,693	-	28,727
稅前淨(損)利	<u>(\$ 46,712)</u>	<u>\$ 67,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,308</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間交易業已沖銷。

(二) 部門資產及負債

		107年9月30日			
		台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
資	產	<u>\$ 778,357</u>	<u>\$ 1,061,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,840,312</u>
負	債	<u>\$ 728,355</u>	<u>\$ 324,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,053,172</u>

		106年9月30日			
		台灣部門	大陸部門	調整及沖銷	合計
資	產	<u>\$ 461,470</u>	<u>\$ 1,074,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,535,792</u>
負	債	<u>\$ 349,644</u>	<u>\$ 331,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 680,691</u>

107年及106年9月30日部門間交易業已沖銷。

(三) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元；外幣為元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 額	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間 %	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與 限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	誠創科技 股份有 限公司	誠新資訊 科技股 份有限 公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 5,081	-	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$259,939	\$259,939	註3

註1：係指本公司。

註2：係屬有短期融通資金之必要者。

註3：係本公司淨值40%為限。

附表二 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
誠創科技股份有限公司	內湖廠房	106.12.01	\$ 258,000	全數支付	李陳秀嬌及根鼎建設股份有限公司	無	-	-	-	\$ -	無	生產多晶藍寶石相關產品	無
"	桃園平鎮廠房	107.02.27	110,000	"	翔緯科技股份有限公司	"	-	-	-	-	"	"	"

附表三 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	銷貨	(\$ 291,597)	(40)	與一般客戶無重大差異	\$ -	-	應收帳款 \$ 146,939	43	
海灣電子有限公司	海灣電子(山東)有限公司	本公司之孫公司	進貨	291,597	88	與一般客戶無重大差異	-	-	應付帳款 (146,939)	(96)	

附表四 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人後期收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	\$ 146,939	2.96	\$ -	-	\$ -	\$ -

附表五

海灣電子（山東）有限公司衍生性金融商品資訊揭露，揭露如下：

一、契約金額或名日本金及信用風險：

海灣電子（山東）有限公司截至 107 年 9 月 30 日止，簽訂之遠期外匯買賣合約明細如下：

單位：仟元

	107年9月30日	
	合 約 金 額 (名 目 本 金)	信 用 風 險
遠期合約		
非交易目的（註）	預售美金 1,500	\$ -

海灣電子（山東）有限公司交易對象為信用良好之銀行，預期對方不會違約，故發生信用風險之可能性極小。

二、市場價格風險：

海灣電子（山東）有限公司以市價評估以交易性為目的之金融商品之市場價格風險，並依據該公司所能承擔之風險值設立停損點，結清投資部位。而非以交易性為目的所從事之金融商品，因匯率變動產生之損益，大致與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。

三、流動性風險、現金流量風險及未來現金需求之金額、期間、不確定性：

海灣電子（山東）有限公司之營運現金足以支應合約產生之現金流出，故無籌資風險。

四、衍生性金融商品交易淨損益及財務報表上之表達方法：

海灣電子（山東）有限公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日操作衍生性金融商品而產生之兌換利益 1,870 仟元，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產利益項下。

附表六 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元／原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 4)		期 末 持 有			被投資公司 本期淨利 (損)	本期認列之 投資 利益 (損失)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比率 %	帳 面 金 額			
本公司	誠新資訊科技	台 灣	批發零售	\$ 3,000	\$ 3,000	300,000	100	(\$ 2,466)	\$ 587	\$ 587	註 2
本公司	SINTRONIC HOLDINGS	薩 摩 亞	一般投資業	1,043,613	1,043,613	USD34,200,000	100	2,648	(21)	(21)	註 3
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開 曼	一般投資業	509,126	509,126	USD16,684,450	100	597,197	(4,097)	(4,097)	"
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香 港	半導體芯片及電子元 器件、整流器件、 光電器件、光敏傳 感器、LED 照明燈 具等銷售	9,155 USD 300,000	9,155 USD 300,000	USD 300,000 (註 1)	60	21,192	2,206	837	"

註 1：股數係以投資金額列示。

註 2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註 3：該轉投資公司性質為有限公司。

註 4：係以 107 年 9 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

107 年 9 月 30 日期末匯率 USD：NTD=1：30.515。

附表七 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元／原幣元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資利益(損失)	期末投資帳面價值	截至本期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
蘇州誠創	冷陰極燈管業務	\$ 1,041,477 USD 34,130,000 (註五)	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ 1,194,052 USD 39,130,000	\$ -	\$ -	\$ 1,194,052 USD 39,130,000	\$ 6,216 RMB 1,353,688	100.00	\$ 6,216	\$ 2,226	\$ -
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	6,408 USD 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	6,408 USD 210,000	-	-	6,408 USD 210,000	(6,237) (RMB 1,358,315)	100.00	(6,237)	421	-
山東海灣 (註六)	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器及LED照明燈具等製造及銷售	805,291 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司以取得原投資大陸公司之股權	498,690 USD 16,342,450	-	-	498,690 USD 16,342,450	3,129 RMB 681,490	81.37	3,260	576,005	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,699,150 USD 55,682,450	\$ 1,699,150 USD 55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本期認列投資損益（以107年第3季平均匯率換算）外，係以107年9月30日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准函期間自100年6月27日至103年6月26日止，截至103年6月26日，本公司已實際匯出美金55,682,450元皆經經濟部投審會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：107年9月30日期末匯率
USD：NTD=1：30.515
RMB：NTD=1：4.433
107年第3季平均匯率
USD：NTD=1：29.9364
RMB：NTD=1：4.5916

註五：該公司曾辦理減資彌補虧損USD5,000,000元，且於103年6月辦理債權轉增資USD13,130,000元。

註六：具重大非控制權益。

- 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。
- 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。
- 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表八 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 (註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	誠創科技股份有限公司	誠新資訊股份有限公司	1 "	其他應收款	\$ 5,081	與非關係人無重大差異 "	-
				銷貨	167		-
2	海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	3 " " "	銷貨	291,597	" " " "	32
				進貨	41,583		5
				應收帳款	146,939		8
				應付帳款	19,343		1

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。